

政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

I 政策等の評価の種類

○ 施策評価

II 実施状況

1 施策評価の対象

○ 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の重点戦略に掲げる36の施策と基本政策に掲げる11の施策からなる政策・施策体系上に掲げる47の施策のうち、次の5施策（ただし、2次評価の実施は知事に依頼）

- 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
- 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
- 豊かな心と健やかな体の育成
- 良好で魅力ある学びの場づくり
- 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

2 施策評価の実施時期

- 教育委員会による1次評価 平成27年8月
- 企画振興部長による2次評価 平成27年8月

3 施策評価に用いたデータ

- 平成26年度の施策目標の達成状況
- 施策を取り巻く社会経済情勢の変化

4 施策評価に用いた観点

(1) 定量的評価（施策目標の達成状況）

判定結果	判定基準
A	100%以上の場合
B	80%以上100%未満の場合
C	60%以上80%未満の場合
D	60%未満

(2) 定性的評価

施策の取組状況とその効果、施策を構成する主要な事業の目標達成状況、施策に関連する統計データ、県民意識調査結果等から定性的に判定する。

○ 総合評価の判定区分

評価結果	判定方法
「順調」	○ 施策評価は、定量的評価と定性的評価の関係性を明らかにした上で、総合的な観点から評価を行い、「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」の4段階に判定する。
「概ね順調」	
「やや遅れている」	
「遅れている」	

III 施策評価結果の概要及び評価結果の政策等への反映状況

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	未来を担う教育・人づくり戦略	1	自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成	概ね順調	<p>【評価理由】 ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の推進については、すべての県立学校で、地域の企業を紹介する「ふるさと企業紹介事業」を実施したほか、就職支援員等による県内求人開拓、企業情報の提供などきめ細かな就職支援を行ったことなどにより、代表指標である「高校生の県内就職率」は前年実績を上回り、目標をほぼ達成している。 専門高校等の教育の充実についても、専門知識を有する医師や技能者等の職業人による授業を実施し、職業意識の醸成に努めたほか、農業関係等で長期のインターンシップを実施するなど、地域企業等と連携した取組を進めることなどにより、関連指標である高校生のインターンシップの参加率も概ね目標を達成している。 以上のことから、施策は「概ね順調」と評価される。</p> <p>【課題】 ○「地域に根ざしたキャリア教育」においては、各校では、地元企業等と連携した商品開発の取組や、修学旅行等で地域のよさをPRする活動、地域の祭りへの参画や名所の観光ボランティア活動などが盛んに行われ、地域の活性化に貢献するキャリア教育の充実が図られてきており、学校や子どもによる地域行事への積極的な参加の気運が高まる中「地域の活性化に貢献する活動」の重要性がますます増大している。 ○本県の産業構造の転換に向け、県内企業の航空機産業やICT産業等への参入の促進を進めており、これらの産業を担っていく人材の育成が求められている。また、人口減少、少子化対策に向け、地元秋田を支える人材の育成を推進していく必要がある。</p>	<p>○各校で進められている、地域の活性化に貢献する活動等の地域に根ざしたキャリア教育の実践や成果について様々な形で発信することにより、県内のキャリア教育の充実を図り、産業活性に結び付く気運を今後一層高めていく。 ○就職の意欲を高め進路を切り開く生徒を育成するために、キャリア教育の一層の充実を図るとともに、進路目標の達成に向けて、キャリアアドバイザー・就職支援員による生徒への就職支援活動を一層推進する。また、本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を図っていく。</p>
		2	確かな学力の定着と独創性や表現力の育成	順調	<p>【評価理由】 きめ細かな教育の推進については、全国学力・学習状況調査等を活用し児童生徒の学力の定着状況を確認し、授業改善につなげる検証改善サイクルの構築に努めたほか、小中、中高の教員の相互理解と連携による校種間の円滑な接続や30人学級の拡充を図ったことなどにより、代表指標である「県学習状況調査における通過割合」が、ほぼ目標を達成し、さらに全国学力学習状況調査においても全国トップクラスの成績をあげている。 また、英語能力においても、外国語担当教員に係る研修の充実や小・中・高校生を対象にしたイングリッシュキャンプの実施などにより、関連指標である中学3年生の英検3級以上の取得率が目標を上回り、全国平均の約2倍となるなど、確かな学力の定着が図られている。 以上のことから、施策は「順調」と評価される。</p> <p>【課題】 ○「義務教育学校」としての小・中一貫校を、国が推進している現状を踏まえ、乗り入れ授業を中核とした小・中一貫教育の在り方等について実践研究をより一層推進していく必要がある。 ○義務教育全学年のうち小学校6年生だけが30人程度学級の対象となっていない。小6への拡充を行い、義務教育全学年でのきめ細やかな指導を実現する必要がある。中学校では学級増に伴い主任業務に専念すべき教諭が学級担任をしている場合があるため、当該校の教員1人あたりの事務量を減らし学校運営を安定させるよう、学級増に伴った本来あるべき教員数に近づける必要がある。また、学級増の配置基準に該当しない単式学級（小3～6年：33～40人、中2～3年：34～40人）について、少人数の学級編制をしている学級との格差を解消していかなければならない。 ○文部科学省より示された「生徒の英語力向上推進プラン(H27.6.5)」によると、平成36年度までに中学校卒業時に70%が英検3級程度を、同じく高校卒業時に70%が英検準2級程度の英語力をもつことを達成目標とする指針が示され、今後対応の必要性がある。</p>	<p>○県が指定する特定教科（理科、算数、外国語活動）の乗り入れ授業を中心に小・中一貫教育を行う中学校区に臨時講師1名を配置することで、中1ギャップの解消及び学力向上を図る中学校区全体の学習指導体制や生徒指導体制、キャリア教育推進体制の在り方についての実践研究を促進する。 ○これまで段階的に拡充した30人程度学級の対象学年を小6まで広げ、義務教育全学年とする。中学校では24時間非常勤講師3名を配置している学校に対してうち1名を講師（臨時）とする措置をしているが、非常勤講師2名配置の学級に対しても1名を講師（臨時）とする。 ○グローバル化が急速に進展する社会において求められる英語コミュニケーション能力を児童生徒に身に付けさせるために、一層の授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	未来を担う教育・人づくり戦略	3	豊かな心と健やかな体の育成	概ね順調	<p>【評価理由】 「いのちの教育あったかエリア事業」の推進などにより、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の充実に努めたほか、スクールカウンセラーや地域の人材を活用した心の相談員の配置を進め、児童生徒や保護者が安心して相談することができる環境を整備することなどにより、評価指標である「学校のきまりを守っている児童生徒の割合」がほぼ目標を達成している。 また、地域の指導者を活用した学校体育活動への支援など、地域と学校が協働した児童生徒の体力向上に向けた取組などにより、評価指標である「新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均」がほぼ目標を達成し、全国平均値より高い状況を維持しているほか、医療関係者等との連携による保健体育の充実や食育を通して「人や食に感謝する心」等の醸成などの取組を進めている。 以上のことから、施策は「概ね順調」と評価される。</p> <p>【課題】 ○今後も、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の一層の充実に努める必要がある。 ○1,000人当たりの不登校児童生徒数は、全国で一番少ない状況であるものの、県内には650人の不登校児童生徒が存在する。25年度調査と比較し、小学生の不登校児童数が若干増加した。 ○いじめの認知件数については25年度調査と比較し、小学校が増加、中学校が減少した。しかし数値に表れていないいじめもあるものとの前提で、問題行動等の防止に向けて取り組む必要がある。 ○少年自然の家等における長期宿泊体験活動の推進については、学校の利用拡大は頭打ちの状況にあり、学校のニーズに対応したセカンドスクールの利用の内容を見直す必要がある。一般利用は増加傾向が続いているが、引き続き周知方法を工夫していく必要がある。</p>	<p>○今後も、「いのちの教育あったかエリア事業」を推進し、家庭や地域社会との連携を深め、他者との関わりを通して児童生徒の内面に根ざした道徳性を育成する。 ○また、児童生徒が安心して悩みや不安を相談することができる校内の相談体制が充実するよう、学校訪問や研修等の機会を捉え、各学校へ指導する。 ○少年自然の家等における長期宿泊体験活動の推進については、セカンドスクールの利用の内容を見直し、より学校のニーズを反映させ、学習内容を深められるような活動プログラムを提示するなどして、学校利用のさらなる促進を図っていく</p>
		4	良好で魅力ある学びの場づくり	概ね順調	<p>【評価理由】 初任者研修など法定研修に加え、10年経験時までの間に、授業力に特化した実践的能力の育成に資する研修を単独で実施したほか、国語、算数・数学、理科においては、教科指導の中核となる教員を養成するなど、教員の指導力向上に向けた取組を進めることなどにより、評価指標である「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」が小中学生ともに全国平均を上回り、ほぼ目標値を達成している。 また、学校・家庭・地域協議会による人材育成や地域と連携した防災訓練など安全教育の充実、民間等と連携したインターネットの健全利用に向けた取組を推進することなどにより、放課後子ども教室等の実施率など関連指標も達成又は概ね達成となっている。 以上のことから、施策は「概ね順調」と評価される。</p> <p>【課題】 ○初任者研修については、今後対象者の増加が見込まれることから、研修内容や方法等について再検討していく必要がある。 ○教科指導CT（中核教員）養成研修会については、各教科CTが、各地域における教科のネットワークの中核となるよう一層支援していく必要がある。 ○地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実については、関連指標事業の未実施市町村もある。また、継続して実施している市町村等でも事業のマンネリ化にならないように留意する必要がある。学校や専門機関の支援が届きにくい家庭への支援を通して、地域ぐるみで子どもを育てる体制をより強化する必要がある。 ○関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくりについては、地域で講座等の企画・運営、関係機関・団体との連携等を担う中核的人材を養成し、継続して地域の取組を支援する仕組みづくりが必要である。</p>	<p>○教職経験に応じた一連の研修の趣旨と流れについて、各学校にも一層の共通理解を図り、効果的に若手教員の研修を進められるようにする。 ○県教育委員会の指導主事が各教科指導CTを支援しながら、教科のネットワークの強化を図っていくようにする。 ○地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実については、地域コーディネーターの配置や人材養成にむけて、今後も周知啓発や指導者等研修会の開催を続けていく。また、平成28年度から、家庭教育支援の関する地域人材の養成や人的ネットワークの組織化にむけ、「親育ち！家庭教育支援ネットワークづくり事業」を実施予定である。 ○関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくりについては、「地域サポーター養成講座」「指導者認定試験」の実施等により、支援活動の企画・運営、関係機関・団体との連携等を担う地域の中核的人材を養成する。</p>

政策コード	政策名	施策コード	施策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	未来を担う教育・人づくり戦略	5	生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会	順調	<p>【評価理由】 学んだことを行動に結び付け、社会に貢献しようとする「行動人」の活動事例の紹介や、ネットワーク化を推進したことにより、評価指標である「地域で活動する行動人の人数」が目標を上回ったほか、県立図書館による市町村立図書館・公民館図書室への情報提供やサポートなどの支援の充実により、関連指標である「課題支援公立図書館・公民館図書室の割合」が目標を大きく上回っている。 また、「芸術・文化施設におけるセカンドスクールの利用者」は、児童・生徒の減少等により目標未達成となっているが、参加校数は前年度年より1割程度増加しているなど、児童・生徒が優れた芸術・文化に触れる機会の提供についても一定の成果があがっている。 以上のことから、施策は「順調」と評価される。</p> <p>【課題】 ○世界遺産登録に向けて県民の機運を高める取組が求められている。 ○平成27年度より、伝統・風習などを踏まえたストーリーの下に文化財をパッケージ化して活用を図る日本遺産に認定する取組を文化庁が進めている。 ○行動人ウェブサイトで紹介した「行動人」が、公民館や学校等で講師やボランティアとして活用されているが、地域を活性化させる生涯学習フェスティバルやイベントの参画等へ一層の活用を図る必要がある。</p>	<p>○「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録推進を着実に進めるため、構成資産に関わる課題解決を進めるとともに、世界遺産登録を見据えた県民意識の醸成を図る事業を拡充する必要がある。</p> <p>○県民が文化遺産についての新鮮で正確な情報をもつことができるよう、様々な文化財関係の情報を資料化するとともに、文化財を多面的に結びつけた公開と積極的な活用機会づくり等に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○新たな郷土の文化資産づくりが着実にできるよう、文化財の指定及び保護事業を更に推進していく必要がある。</p> <p>○行動人ウェブサイトでの紹介者を積極的に生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」に登録し、講師指導者情報やボランティア情報を充実させ、「行動人」の活用を図り秋田の元気づくりにつなげていく。</p> <p>引き続き、本県の児童・生徒が優れた芸術・文化に触れ、体験できる機会の充実を図っていく必要がある。</p>